

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業						担当部	上下水道部		
	会計区分	農業集落排水事業特別会計			事業類型	法定受託系		担当課	下水道課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	維持係		
	総合計画 分野別計画	主目的	5 都市基盤		25 汚水・排水処理		3 水洗化を促進する				
		副目的									
	予算区分	款	1	項	1	目	2	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	地域住民からの環境改善要望により、生活環境の改善及び農業用水の水質保全を目的に稼働している処理場の適正な維持管理を実施する。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 平成16年11月に日平均586m<sup>3</sup>の汚水を処理する大草浄化センターの供用を開始しており、施設の維持管理をしている。また、供用開始区域内には、8箇所のマンホールポンプを設置し維持管理している。 大草浄化センターの長時間にわたる使用不能は、農業集落排水接続全世帯の汚水雑排水を処理する施設であり、大草地区の市民生活に重大な支障をきたすため、日常的に処理場の整備点検等を実施した。 事務従事職員は、処理場の日常設備点検を業務委託するために、委託業務の設計書作成から設備点検状況の監督等を実施している。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 処理施設等保守管理委託等(12,879千円) 修繕料(5,208千円) 消耗品・光熱水費等(4,923千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 処理施設等保守管理委託等(15,848千円) 修繕料(7,900千円) 消耗品・光熱水費等(7,097千円)</p> <p>【その他財源の内容】 農業集落排水施設使用料</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額	
コスト	費用	直接経費	千円	19,052	19,205	23,010	30,845
	正職員	従事者数	人	0.25	0.25	0.25	0.25
		人件費	千円	1,332	1,332	1,332	1,332
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	20,384	20,537	24,342	32,177
対前年比		%		100.7	118.5	132.1	
財源	一般財源	千円	12,803	11,947	15,346	23,595	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他財源	千円	7,581	8,590	8,996	8,582	

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	日常定期点検実施日数	日	目標	104	104	104
実績				104	104	104	
			目標				
			実績				
		目標					
		実績					
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
処理場の不具合件数	件	目標	0	0	0	0	
		実績	0	0	0		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果		
	事業の達成状況	大草浄化センターは、日常点検を実施する中で、処理施設等保守管理、電気保安管理、受配電設備保守点検、水質測定器保守点検、特別管理廃棄物処理業務及び汚泥処理業務など専門業者を指導監督して、施設の良好な維持管理を行うことができた。	
	事業実施における課題	各設備の保守点検を実施しているが稼働後9年が経過するので主要設備のオーバーホールを検討する必要がある。また、施設を維持管理していくため、保守等を業務委託している専門業者に対して適切な指示が出せる職員を育成する必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	大草浄化センター及びマンホールポンプの適切な管理ができず、重大な不具合が発生した場合に、農業集落排水利用者の排水を処理することができなくなり、大草地区の市民生活に重大な支障をきたす。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	
	主要設備のオーバーホールを検討していく。また、施設を維持管理していくため、保守等を業務委託している専門業者に対して適切な指示が出せる職員を育成するための研修に参加させる。		
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	委託した専門業者による適正な維持管理が行われている。	
	26年度以降の改善案	担当の職員には、引き続き、専門的な知識を得るための研修に参加させる。また、施設を管理するために必要な資格を修得させる。主要設備のオーバーホールを検討し、計画する。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。